



タイトル	チャイナ 中国 4.0 暴発する中華帝国
著者	エドワード・ルトワック
訳者	おくやま まさし 奥山 真司
出版社	文春新書
発売日	2016年3月20日
ページ数	206 ページ

中国は、自らを「偉大なる戦略家である」と思い込んでいるようだ。孫子の兵法を生んだ民族の末裔であるとの自負が誤解の原因なのだろう。

CSIS(戦略国際問題研究所)の上級顧問である著者は、漢民族は戦略家であるどころか「古いものをやたらと有り難がる懐古的な趣味に過ぎない」と酷評する。実際には、中核部分の「兵は詭道なり」というだましのテクニックだけで生きている国だという。

その詐欺の一例を挙げれば、米メディアが南シナ海のパラセル諸島への地对空ミサイル配置を報じた直後、王毅外相が「ニュースの捏造は止めてもらいたい」と言ったのが良い例である。

著者は、そんな中国を「巨大国家の自閉症と呼び、他国に配慮することがないので、友人が出来ないと指摘する。

本書は、2015年10月に著者が来日した際、訳者の奥山<sup>まさし</sup>氏が、6回にわたるインタビューを行い、それをベースに本書が作られたという。

さて、目次を見てみよう。

序章	中国 1.0	——	平和的台頭
第1章	中国 2.0	——	対外強硬路線
第2章	中国 3.0	——	選択的攻撃
第3章	なぜ国家は戦略を誤るのか？	——	G2論の破綻

第4章 独裁者、習近平の真実 —— パラメータと変数

第5章 中国軍が尖閣に上陸したら？ —— 封じ込め政策

第6章 ルトワック戦略論のキーワード (奥山真司)

訳者あとがき

早速、中を覗いてみよう。

中国政府の意思決定は、中国共産党政治局常務委員会委員の7人や、中央軍事委員会の11人でなされるのかも知れないが、最近、習近平自身の頭の中で決定されることが多いようだ。最近の驚きは彼が突然出世したことだという。

以前の彼は

- ・ 国家主席
- ・ 政治局常務委員会の委員長
- ・ 中央軍事委員会の委員長

であるだけだったが、今や彼は現世代にとっての「核心的リーダー」であり、かつての毛沢東のような存在になったようである。

さて、中国は経済発展を遂げるまで外国との摩擦を避けるという鄧小平が唱えた「韜光養晦」の抑制的な外交戦略を100年続けるべきであり、行き過ぎた民族主義やポピュリズム(大衆迎合)は改革・開放に反すると戒めていた。

2000～2009年に、中国は「平和的台頭」路線(中国1.0)を取ったが、中国が世界第2の経済大国に躍り出る直前の2009～2014年にかけて、「対外強硬路線」(中国2.0)に移行する。さらに、習近平政権下の2015年頃に、抵抗のないところには攻撃的になる「選択的攻撃」(中国3.0)に転換した。著者は、中国2.0と3.0は失敗だったと断言している。また、著者は中国にとって、「究極の最適な戦略」(中国4.0)を提案している。

過去15年の中国の戦略変更をこう分析して、パソコンのOSのバージョンにならって、「中国1.0」、「中国2.0」、「中国3.0」と名付けた。OSなら数字が大きいほど、性能アップが期待できるが、「中国3.0」の場合、以前よりも不具合が解消されたとは言い難い。

沖縄県・尖閣諸島をめぐる対立する日本など周辺諸国ともめ事ばかり起こした「中国2.0」よりはましかも知れない。だが、「中国3.0」の標的になったフィリピンが2013年に南シナ海をめぐるオランダ・ハーグの仲裁裁判所に提訴しても無視を決め込み、南シナ海の軍事化を強行した結果、中比の2国間対立を、「法の支配」をめぐる中国と国際社会の攻防の構図へとこじらせた。

「中国4.0」とは、中国が南シナ海のほぼ全域を囲い込む九段線の主張を取り下げ、空母建造を中止することだと述べているが、「中国4.0」へのシフトの可能性は極めて低いだろう。というのも、国民に「我々は間違っていた」とは言えないからである。



中国の経済は確かに急成長を遂げてきた。しかし、それは自律的に達成したものではない。欧米や日本の資本家たちが中国に沢山投資し、そしてまた中国から沢山輸入する — このモデルを作って、中国の最高指導者たちに受け入れさせてきた。これこそが中国の経済成長の実態である。

つまり、この経済的な繁栄は、中国の指導者たちが有益な決断を主体的に下した結果、得られたものではなく、経済的な力関係の中で、欧米や日本の資本主義諸国から押し付けられたものを受け入れたからこそ得られたものなのである。

一見、中国の最高指導者たちは賢そうに見えるが、実はそう賢くもない。彼らの進路を決めてきたのは、中国の膨大な人口を安価な労働力として使ってきた欧米や日本のグローバル企業なのである。

中国が抱えている大きな問題点は大きく 2 つある。1 つ目は、中国では現在、猛スピードで少子高齢化が進んでいる。国家全体が豊かになっていないために、年金をはじめとする社会保障制度の整備も出来ないまま、高齢化社会を迎えてしまった。これが近い将来、社会不安を増大させる。

2 つ目は、中国は GDP で日本を抜き、世界第二位の経済大国になった。しかし、実態が伴っていない。GDP の内容を見てみると、全体の 40~50%を公的機関や民間によるインフラ整備などの設備投資が占めている。また、GDP に占める個人消費は 35%と、著しく低い。日本やアメリカの個人消費が占める割合は 60~70%台だから、その低さは明らかで、この数字は中国経済がいかに外需に依存しているかを示している『「幻想の大国を恐れるな」：エマニュエル・トッドから』。

著者は、日本にとっての「逃れられない現実」を三つ挙げている。

第一は、13 億人のための意思決定が、次第にたった一人の手に委ねられつつあるという現実である。こうなると、恐ろしく、しかも大規模かつ信じられないほど愚かな判断ミスが起こっても、さらにその最悪の結果が誰の目にも明確になった遥か後になっても、政策が修正されずにそのまま続けられる可能性がある。

最近の例としては、人民の衣食住が足りるようになった後でも、最速・最大限の工業発展を必死で追及していることが挙げられる。これはとりわけ 2000 年以降の中国によく当てはまる話だ。その結果、川や土地を誰の目にも明らかなほど汚染し、流産、肢体の不自由な子供の出生、不妊状態が女性に日常的に見られるほどの大災害につながっており、一人っ子政策の廃止そのものを無意味にしている。・・・。



中国は貧富の差を示すジニ係数が高く、アフリカ並みに格差がある。このため、汚職により上層部にお金が行くという印象が強い。勿論高所得者が存在するのは、当たり前的事象だが、高等教育を受けても、成功できない社会になると民は怒る。

急成長で社会の調和が乱れた。年金システムも不備だ。教育、社会保障、環境問題に使う金額は国家予算の 1 割ほどに過ぎない。米国は社会保障だけでも約 4 割使っている。外貨準備が積み上がり、経済規模では世界 1 位をうかがう国としては低いレベルである。

第 2 は、とりわけ日本にとって重大だ。中国に対する警戒を怠らず、日本の離島を守る

(もしくは迅速に奪還する)ための実際的かつ現実的な準備を、誰の助けも借りずにしておかなければならないという現実である。もちろんアメリカは、日本の安全を全般的に保障する立場にあるのだが、日本はすべての小島や岩までアメリカに守ってもらうことまで期待すべきではない。・・・。

第3は、本格的に行われた意識調査によれば、全イスラム教国のおよそ15%の人々は、自分たちの宗派に改宗させるための宗教闘争に熱心であることが示されている。ところが、いまや共産主義のイデオロギーは死滅し、13億人の中に狂信主義者は圧倒的少数で、むしろ豊かな才能を持った人材も出てきており、単に富だけでなく、人道的な徳を求める人々も次第に増えてきている。

たとえば、反体制派が治安警察から逃れる際に完全に見知らぬ人々から助けを受ける例があるという。また、ビジネスマンが利益だけを追求するのではなく、リベラルな政策や権力の干渉を受けない教会を支援している例もある。

さらに中国のネット閲覧者には知られているように、2011年3月に「大災害が小日本を襲った」と喜んだ中国の反日派は、「東北の人々への同情がない」として、何千人もの中国国内の人々から逆に非難されたという。

習近平は、自分以外の13億人の中国人を、北朝鮮のように小国の中に閉じ込めることが出来ないままコントロールしようとして、毎日困難な事態に対処しているわけだが、そのコントロールも日ごとに失われている。なぜなら中国の人民は、本を読むことが出来るし、海外旅行もできるからだ。・・・。

リーマン・ショック後の2009年1月戦後最大の国際金融危機の実態が明らかになり、世界経済の構造が変化しはじめた。このおかげで彼らは舞い上がってしまった。中国の経済力が世界一になるのに「25年かかる」と思われたのが、「あと10年しかかからない」と思い込んでしまった。ここで、中国は三つの大きな間違いを犯した。

第1の錯誤は、経済力と国力の関係を見誤ったことである。これは中国の知識人たちが犯した、完全な間違いである。一言でいうと「金<sup>かね</sup>は力なり」(money talks)ということであり、これが外交分野で実践されると「小国のところまで出向いて金<sup>かね</sup>を渡せば、相手は黙る」という勘違いにつながる。つまり、中国の指導者たちは「経済力の規模と国力との間には線的な関係性がある」と思い込んだのである。これは、誰にも言い訳のできないほどの、ひどい間違いである。

第2の錯誤は、2008年に米国経済が急降下して、その状態が2009年まで続いたため、中国のリーダーたちは経済学入門コースの学生のような間違いを起こしてしまったことだ。その間違いを端的に言えば、「線的な予測」(linear projection)ということになる。

過去の例でみてみよう。日本が20世紀後半に高度成長をしていた時に、日本の中だけで

なく、その同盟国や敵国の中でも、「日本はもうすぐ欧米全体を組み合わせた以上に大きくなる」と予測されていた。そしてそれは、単なる時間の問題だとみられていた。

ところが人間社会では「線的な予測」というものが実現したことは決してない。「線的な予測」は、大学の基礎入門コースの学生たちが犯すような間違いである。



**China up, US down** の箇所で、単なるセールスマンの集団だったゴールドマン・サックス社の将来予測に飛びついて、2008年から2018年までの10年間に中国は10%から12%の経済成長が続き、同時にアメリカ経済も10%ずつ毎年縮小していくと見誤ってしまった。これは、「アメリカが下がって中国が上がる」という、投資を売り込むための予測に中国は飛びついたのである。

では、簡単な線的な予測をやってみよう。

中国の場合 10年間で毎年10%の成長を見込むと「線的予測」では、

$$(1.0 + 0.1)^{10} = 2.6 \quad \text{すなわち、10年で経済成長が2.6倍見込める。}$$

アメリカの場合 10年間で毎年10%ずつ縮小すると考えれば「線的予測」では、

$$(1.0 - 0.1)^{10} = 0.35 \quad \text{すなわち、10年で経済規模が0.35まで落ち込む。}$$

事態がこのまま進めば、中国はアメリカをすぐに追い越せると勘違いをする。ゴールドマン・サックスだけではなく、モルガン・スタンレー社も含んだセールスマンたちの予測に完全に騙されて、中国は第2の間違いを犯したのである。

第3の錯誤は、大国は2国間関係を持ってない。ここでは、強硬路線が敵を増やし、反中派のリーダーが各国に誕生する。民主主義国家では親中派のリーダーは選ばれなくなり、インドではナレンドラ・モディ首相、日本では安倍首相のような、中国との摩擦も厭われないタフな人物が選ばれるようになった・・・。

本書で、意外に思った項目は「感情が国策を誤らせる」であった。冷静な考えが最も必要とされる瞬間に、突然の感情の激流に人々は襲われてしまうからだという。

著者は、感情に支配された失敗例として

- ・ 1941年の日本の弱点（無謀な真珠湾攻撃）
- ・ 2003年のアメリカの弱点（愚かなイラク戦争）
- ・ 2009年の中国の例（以下）

を挙げている。

リーマン・ショック後、世界経済が大きく落ち込んでいる中で「中国経済は世界不況の影響を受けなかった」というニュースを耳にして、阿片戦争、西洋列強の進出、日本の侵攻といった「百年国恥」の積年の恨みとフラストレーションを晴らす時が来たと感じたのである。そして、それを晴らすのに必要だったのが、パワーの誇示であった。だからこそ、胡錦濤を批判し始めたのである。勿論、中国の人々も「胡錦濤は中国が本来持っているパワーを十分に行使していない」と批判したのである。彼らは「中国が世界政治の舞台に登場して剣を抜いて振りかざせば、みんなが逃げて隠れる」と本気で思い込んだのである。

どんな大国であっても、リーダーも、国民も、こうした激しい感情に支配され、取り返しつかない過ちを犯しうるのである。



最近の中国外交の非力さと稚拙さは目を覆わんばかりである。2016年4月の北京で行われた日中外相会談は、にこやかに訪中した岸田外相にしかめっ面の王毅外相が「誠意があるなら歓迎する」と無礼な発言から始まった。

王毅外相は、いつものように、まず日本が誠実に歴史を反省して「一つの中国」政策を守ることを求めた。その上で、「健康的に中国の発展を扱って中国脅威論、中国経済衰退論をまき散らさない」ことを持ち出した。また、経済面で中国を対等に扱い、後進国扱いをしないよう要求し、さらに、国際・地域協力で中国への対抗心を捨てること。など、中国のエゴ丸出しの要求だった。しかし、それらは要求ではなく嘆願であった。

G7 サミット期間中の中国外務省の会見は、「日本が G7 を牽引して中国に対抗するという茶番」と悔しさをにじませている。米国に対しても、「航行の自由を掲げて中国の顔に泥を塗ることに断固反対」と感情的であった。さらに、オバマ大統領と安倍首相が G7 の後、舞台を広島に移したことに、中国は苦虫をかみつぶした。日本が被害者の立場になっては都合が悪い。中国は主要国の中で、いまま核の増強を続ける唯一の国である。日本の被害者イメージが高まると、対日外交の切り札に加害者カードが使えなくなるからである。……。

尖閣諸島のサラミ戦法の常態化のレベルが上がっている。中国は様々な状況を作り出して、日本がどのように対処するか、その状況を収集しているようだ。ぬるい対応をしていると、中国は必ずそれを無限に繰り返し、その状況を常態化させるであろう。

本書の主題ではないが、韓国についての分析が興味深い。著者は日本がいくら韓国に謝罪しても無駄だという。というのも、韓国がそもそも憎んでいるのは、日本人ではなく、日本の統治に抵抗せずに従った、自分たちの祖父たちだからだ。そして、中国に接近しつつある韓国は、独立を恐れており、独立国家になることに興味がないという。

大成功を収めてきた中国の経済政策も、いまや大規模かつ信じられないほど愚かな失敗になりつつある。「逃れられない現実」項目の中に、良い知らせもあった。それは、世界の文化と人道的な徳の受容が、中国国内で着々と進んでいるということである。中国の人々は、現在の共産党政権よりもはるかに進んだ存在である。したがって、我々が心配すべきは、短期的な展望だけ、ということになると言う言葉で著者は本書を閉じている。

本書は、日本国民のためのルトワック本である。まさに「全日本国民必読の書」である。お勧めです。

2016.4.2